

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年8月12日

【四半期会計期間】 第62期 第1四半期
(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

【会社名】 株式会社 キング

【英訳名】 K I N G C o . , L t d .

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山田幸雄

【本店の所在の場所】 京都市下京区東塩小路高倉町2番の1

【電話番号】 075 - 681 - 9110 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門管掌 石井修二

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市豊津町1番7号

【電話番号】 06 - 6368 - 7800

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 管理部門管掌 石井修二

【縦覧に供する場所】 株式会社キング大阪本社
(大阪府吹田市豊津町1番7号)
株式会社キング東京本社
(東京都品川区西五反田2丁目14番9号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第62期 第1四半期連結累計(会計)期間	第61期
会計期間		自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高	(百万円)	4,105	20,359
経常利益	(百万円)	227	1,208
四半期(当期)純利益	(百万円)	136	638
純資産額	(百万円)	17,469	17,590
総資産額	(百万円)	21,397	22,536
1株当たり純資産額	(円)	776.91	782.23
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	6.09	28.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	81.6	78.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	300	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	162	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	247	236
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(百万円)	5,626	6,337
従業員数	(名)	344	343

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
3. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	344 (592)
---------	--------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（店頭販売員等）の当第1四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	225 (1)
---------	------------

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（店頭販売員等）の当第1四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	仕入高(百万円)
アパレル	1,287
テキスタイル	521
ファッショングッズ	187
その他	0
合計	1,996

- (注) 1 金額は、仕入価額によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	販売高(百万円)
アパレル	3,049
テキスタイル	710
ファッショングッズ	338
その他	7
合計	4,105

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため、記載を省略しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、米国経済成長の減速などの影響により、景気は不透明かつ不安定な状況が続いております。

このような環境のもと当社グループでは、消費者からの更なる安心・信頼・満足を勝ち得るべく、高品質・高品位の「強いものづくり」の継続を基本に、自社ブランドで構成される複合ブランドショップの開発、商品・店舗・販売スタッフ一体化による店頭運営力の向上、新ブランドの開発等を推進してまいりました。

その結果、売上高は41億5百万円、経常利益は2億27百万円、四半期純利益は1億36百万円となりました。

なお、事業の部門別の状況は、アパレル部門の売上高は30億49百万円、テキスタイル部門の売上高は7億10百万円、ファッショングッズ部門の売上高は3億38百万円、その他部門の売上高は7百万円であります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は213億97百万円となり、前連結会計年度末比11億38百万円の減少となりました。流動資産は119億4百万円となり、前連結会計年度末比10億30百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金の減少と受取手形及び売掛金の減少によるものであります。また、固定資産は94億93百万円となり、前連結会計年度末比1億8百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は39億28百万円となり、前連結会計年度末比10億17百万円の減少となりました。流動負債は31億34百万円となり、前連結会計年度末比10億16百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少によるものであります。また、固定負債は7億94百万円となり、前連結会計年度末比1百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は174億69百万円となり、前連結会計年度末比1億20百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

なお、自己資本比率は、81.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは3億円減少いたしました。これは主に、仕入債務の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1億62百万円減少いたしました。これは主に、専門店・百貨店への店舗内装設備への支出によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは2億47百万円減少いたしました。これは主に、配当金の支払いによるものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ7億10百万円減少し、56億26百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第127条各号に掲げる事項）は次のとおりであります。

当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）について

会社の支配に関する基本方針

当社取締役会は、上場会社として当社株式の自由な売買を認める以上、当社の取締役会の賛同を得ずに行われる、一方的な株式の大量買付行為であっても、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株式の大量買付等の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に明白な侵害をもたらすもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が大量買付行為の内容や条件等について十分検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買付者の提示した条件よりも有利な条件を引き出すために買付者との交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

特に、当社の企業価値の源泉は、主に、アパレル市場におけるミッシー・ミセスゾーンで長年にわたって培ってきたブランド力、ベターアップ商品でのクリエイション展開に特化しての高感度・高品質な商品開発力、優れた製品品質とそれを支える技術力、並びに、高い生産性と縫製技術による生産・供給体制、当社と顧客をつなぐ様々な販売チャネルの取引先との密接な人的関係に支えられた信頼関係、充実した教育を受け豊富な販売経験を有する当社のファッション・アドバイザーが直接顧客に接し販売することによりもたらされる顧客からの信頼等にあり、これらが株式の大量買付等を行う者により中長期的に確保され、向上させられるのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

こうした事情に鑑み、当社取締役会は、当社株式の大量買付行為等が行われる場合に、不適切な買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する買付行為を抑止するための枠組みが不可欠であると考えております。

当社は、上記方針に基づき、平成19年3月7日開催の取締役会において、当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）（以下、「本プラン」という）の導入を決議いたしました。なお、「本プラン」の導入にあたり、当社取締役会の恣意的判断を排除するため、当社経営陣から独立した社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士等学識経験者）からなる独立委員会を設置し、その判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしております。

本プランの概要

当社株式に対する買付を行う者が、買付者等の詳細、目的、その他「本プラン」に定める情報の提供、手続を遵守する旨の制約文言等を記載した書面の提出及び独立委員会による内容の検討、交渉、代替案の検討期間の確保等の手続を遵守しない場合、又は当社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれがある場合に、独立委員会の勧告により、「本プラン」に定める行使条件を満たす株主に対して新株予約権の無償割当ての実施、又はその他独立委員会が適切と認めた対抗措置を実施するものであります。対象となる買付は以下のとおりであります。

- イ) 当社が発行者である株券等について、保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付
- ロ) 当社が発行者である株券等について、公開買付に係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

なお、平成19年6月28日開催の当社定時株主総会において「本プラン」につき、当社株主の皆様のご承認をいただいております。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,572,000
計	95,572,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,771,561	24,771,561	大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	24,771,561	24,771,561		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日		24,771,561		2,346		8,127

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

なお、フゲン・キャピタル・ジャパン・ファンド(オフショア)エル・ピーから平成20年3月3日付で提出された大量保有報告書により平成20年2月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

その大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フゲン・キャピタル・ジャパン・ファンド(オフショア)エル・ピー	2nd Floor, Strathvale House, 90 North Church Street, George Town, Grand Cayman, Cayman Islands	1,256	5.07

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成20年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,284,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,301,000	22,301	
単元未満株式	普通株式 186,561		
発行済株式総数	24,771,561		
総株主の議決権		22,301	

(注) 1 証券保管振替機構名義の株式はありません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式381株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社キング	大阪府吹田市豊津町1-7	2,284,000		2,284,000	9.22
計		2,284,000		2,284,000	9.22

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	299	310	313
最低(円)	267	281	280

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,696	6,407
受取手形及び売掛金	2,584	3,104
商品	3,033	2,864
貯蔵品	15	18
繰延税金資産	234	283
その他	400	324
貸倒引当金	60	68
流動資産合計	11,904	12,934
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,490	2,553
土地	3,649	3,649
その他(純額)	515	532
有形固定資産合計	6,655	6,735
無形固定資産		
投資その他の資産	30	36
投資有価証券	1,541	1,557
長期貸付金	49	64
繰延税金資産	28	23
差入保証金	894	883
その他	377	383
貸倒引当金	83	84
投資その他の資産合計	2,807	2,829
固定資産合計	9,493	9,601
資産合計	21,397	22,536
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,653	2,225
短期借入金	380	380
未払法人税等	54	123
賞与引当金	233	412
役員賞与引当金	3	14
返品調整引当金	11	46
その他	797	949
流動負債合計	3,134	4,150
固定負債		
長期借入金	70	70
退職給付引当金	374	380
長期未払金	236	236
その他	112	109
固定負債合計	794	795
負債合計	3,928	4,945

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346	2,346
資本剰余金	8,127	8,127
利益剰余金	7,310	7,421
自己株式	657	656
株主資本合計	17,126	17,237
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	352
評価・換算差額等合計	342	352
純資産合計	17,469	17,590
負債純資産合計	21,397	22,536

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	4,105
売上原価	1,796
売上総利益	2,308
販売費及び一般管理費	1 2,185
営業利益	123
営業外収益	
受取利息	11
受取配当金	20
受取地代家賃	56
その他	30
営業外収益合計	119
営業外費用	
支払利息	0
その他	14
営業外費用合計	15
経常利益	227
特別利益	
固定資産売却益	4
貸倒引当金戻入額	9
特別利益合計	13
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純利益	240
法人税、住民税及び事業税	52
法人税等調整額	51
法人税等合計	103
四半期純利益	136

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年 4月 1日
至 平成20年 6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	240
減価償却費	136
その他の償却額	10
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8
賞与引当金の増減額（ は減少）	179
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	10
返品調整引当金の増減額（ は減少）	35
退職給付引当金の増減額（ は減少）	5
受取利息及び受取配当金	32
支払利息	0
固定資産売却損益（ は益）	3
売上債権の増減額（ は増加）	520
たな卸資産の増減額（ は増加）	165
仕入債務の増減額（ は減少）	571
その他	124
小計	226
利息及び配当金の受取額	33
利息の支払額	0
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	105
営業活動によるキャッシュ・フロー	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	160
有形固定資産の売却による収入	11
投資有価証券の取得による支出	0
貸付けによる支出	9
貸付金の回収による収入	18
差入保証金の差入による支出	13
差入保証金の回収による収入	3
その他の支出	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	162
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	0
配当金の支払額	247
財務活動によるキャッシュ・フロー	247
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	710
現金及び現金同等物の期首残高	6,337
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 5,626

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 会計処理の原則及び手続の変更</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法(季越品については販売可能価額まで評価換えを実施)から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) リース取引に関する会計基準の適用 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。 また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
<p>1 一般債権の貸倒見積高の算定方法 当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。</p> <p>2 棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>3 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p> <p>4 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,525百万円</p> <p>保証債務 (保証先) (保証額) (有)クレール 他22件 56百万円 金融機関借入保証</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 5,400百万円</p> <p>保証債務 (保証先) (保証額) 和田修輝 他21件 44百万円 金融機関借入保証</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)												
<p>1 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費</td> <td style="text-align: right;">255 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当</td> <td style="text-align: right;">777 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">233 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">30 百万円</td> </tr> </table>	販売促進費	255 百万円	貸倒引当金繰入額	0 百万円	給与手当	777 百万円	賞与引当金繰入額	233 百万円	役員賞与引当金繰入額	3 百万円	退職給付費用	30 百万円
販売促進費	255 百万円											
貸倒引当金繰入額	0 百万円											
給与手当	777 百万円											
賞与引当金繰入額	233 百万円											
役員賞与引当金繰入額	3 百万円											
退職給付費用	30 百万円											

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)						
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,696百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3か月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,626百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,696百万円	預入期間が3か月超の定期預金	70百万円	現金及び現金同等物	5,626百万円
現金及び預金	5,696百万円					
預入期間が3か月超の定期預金	70百万円					
現金及び現金同等物	5,626百万円					

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	24,771,561

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,285,810

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	247	11	平成20年3月31日	平成20年6月12日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

(単位：百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	2,346	8,127	7,421	656	17,237
当第1四半期末までの変動額					
剰余金の配当			247		247
四半期純利益			136		136
自己株式の取得				0	0
当第1四半期末までの変動額合計	-	-	110	0	110
当第1四半期末残高	2,346	8,127	7,310	657	17,126

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める衣料品等繊維品事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
776.91円	782.23円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,469	17,590
普通株式に係る純資産額(百万円)	17,469	17,590
普通株式の発行済株式数(千株)	24,771	24,771
普通株式の自己株式数(千株)	2,285	2,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	22,485	22,487

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	6.09円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	136
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	136
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,486

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

株式会社 キング
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員 公認会計士 山本 眞 吾 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 高井 晶 治 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社キングの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社キング及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。